

<年次報告書イメージ例>

令和X年度(20XX年度) 沖縄の持続可能な開発目標レポート Okinawa Sustainable Development Goals Repot

SDGs専門部会(5部会)において使用した資料をイメージを共有する目的で提示

実際の年次報告書作成は令和5年度より実施予定

SDGs専門部会において様々な意見があり、引き続き検討を行うこととしている。
(有識者の意見を反映していない当初の会議資料であることに留意いただきたい)

沖縄県企画部企画調整課
SDGs推進室



目次

1	世界・日本・沖縄の概況(現状と課題)	1~13
	(1) (People 人間) 概況	1
	(2) (Prosperity 繁栄) 概況	4
	(3) (Planet 地球) 概況	7
	(4) (Peace 平和) 概況	10
	(5) (Partnership パートナーシップ) 概況	13
2	パートナーシップに関する主な取組	16~25
	(1) おきなわSDGsプラットフォームの立ち上げ	17
	(2) SDGs認証制度の検討	19
	(3) ステークホルダー会議の開催	20
	(4) 主な県の取組	21
	(5) 主な企業・団体等の取組	25
3	おきなわSDGsアクションプランの進捗状況	29~30
	(1) ローカル指標の進捗状況の評価について	29
	(2) ローカル指標の進捗状況(個表)(イメージ)	30

1 世界・日本・沖縄の概況(現状と課題)

(1) (People 人間) ①

世界情勢

<ジェンダー平等への道は悪化している>

- 世界は、2030年までにジェンダー平等を達成する軌道に乗っておらず、パンデミックの影響により状況はさらに悪化している。COVID-19（以下「コロナ」という。）への対応で、女性がリーダーシップを発揮しているにもかかわらず、指導的地位を得ることは未だ男性よりも難しい。
- 管理職を含む働く女性は、パンデミックによって大きな影響を受けている。多くの女性が、家庭でのケアワークの増加により、勤務時間を減らされたり、退職している。
- 世界の、管理職における女性の割合は、2015年から2019年にかけてわずかに改善し、27.2%から28.3パーセントに増加した。

<コロナによる健康への影響は、若者や女性に大きい>

- パンデミック以前は地域格差はあるものの、リプロダクティブ・ヘルス、母子保健、予防接種など健康の多くの分野で改善が見られていた。パンデミックは、保健医療サービスを混乱させ、不安やうつ病の蔓延を引き起こし、世界的な平均寿命を低下させた。
- 2020年には、不安とうつ病の世界的な有病率が推定25%増加し、若者と女性が最も影響を受けている。パンデミックは、学校の閉鎖や日常生活の混乱、食糧難、家計への打撃などのストレスを引き起こし、子どもや若者の精神衛生の問題に拍車をかけている。

<学級閉鎖は不利な立場の子どもへの影響が大きい>

- パンデミックによる学校の閉鎖は、特に女子や不利な立場にある子どもたちの、学習と幸福に深刻な影響を与えている。例えば、リモート教育においては、貧困層の子どもたちは、インターネットに接続するために必要な機器やコンピュータのスキル、学習に適した家庭環境を持っていない可能性が高い。今後の移行期において、学校への安全な復帰と教育の公平性を確保することは、最優先事項である。

管理職に占める女性の割合（2015年・2020年、%）



The Sustainable Development Goals Report 2022（国連）より

(1) (People 人間) ②

国内の動向

<弱い立場にある子どもへのコロナによる影響は、日本においても特に深刻である>

- 外国籍の児童・生徒のうち、6人に1人（約16%）が未就学状態であり、コロナの影響でさらに悪化する可能性がある。
- コロナ禍により、オンライン教育が進んだ一方で、先進国である日本においてもデジタルデバイド問題も明らかとなり、だれ一人取り残されない教育へのアクセスが改めて課題となった。
- コロナにより、子供食堂等の取組の重要性は増しており、NPO等に対する緊急支援事業が行われている。子供食堂等へ食品の提供を行っているフードバンクの役割も重要となっており、フードバンクに対して食品の受入れ・提供を拡大するための支援も行われている。

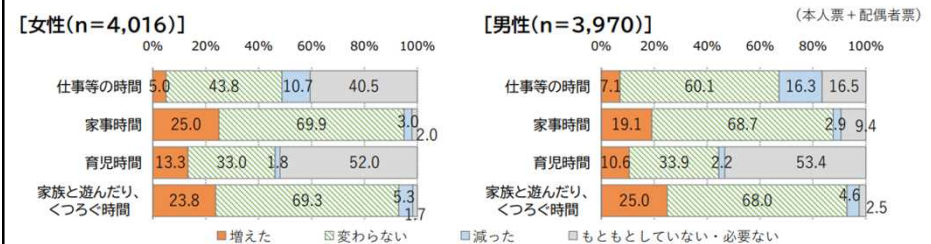
<コロナの、女性や心の健康への影響は日本でも同様>

- 健康寿命の延伸と健康格差の縮小については改善が見られるが、循環器疾患や糖尿病など、更なる取組が必要と見られるものもある。日本は世界全体の中でも自殺率が高く、体の健康だけでなく、心の健康も課題となっている。自殺者数は減少してきていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大後、2020年は11年ぶりに自殺者数が増加しており、特に女性の自殺者数は前年と比べて935人増加している。

- 新型コロナウイルス感染症の影響が、特に女性に強く出ている。例えば、非正規雇用労働者を中心に、2020年4月の女性の雇用者数が対前月比で男性の約2倍減少している。また、2020年4月～2021年3月のDV相談件数は前年度の約1.6倍に増加している。感染症の拡大が続く中で、家事や育児などの無償ケアの責任が女性に大きくかかっているという指摘もある。

2030アジェンダの履行に関する自発的國家レビュー2021
(外務省)より

- 1日の時間の使い方について、第一回緊急事態宣言中とそれ以前を比べると、女性は、「家事時間」「育児時間」「家族と遊んだりくつろぐ時間」は、全て「減った」より「増えた」とする割合が高い。男性も同様に、「家事時間」「育児時間」について、「減った」より「増えた」とする割合が高いが、女性の割合は下回っている。



令和2年度男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査報告書（内閣府）より

(1) (People 人間) ③

沖縄県の状況

<家事の分担の意識や、管理職の女性割合は好転>

- 2020年度に実施した県民意識調査の結果を前回調査（2015年度）と比較すると、家事の分担について、“夫が妻と同程度以上”と回答した割合は22.3%と前回より7.2ポイント上昇しており、男女が協力し家庭生活の責任を担うことへの理解が一定程度進みつつある。しかし、男女別の調査結果を見ると、同程度分担と回答した割合が、男性と女性で10ポイント以上差が出ており、役割分担の意識に男女間のギャップがあることが課題としてあげられる。
- 県の管理職に占める女性の割合は、2020年4月時点で13.3%となっており、市町村においては14.0%、民間企業で16.9%と、着実に女性の参画が進んでいる。

第6次沖縄県男女共同参画計画より

<コロナによる影響がひとり親世帯等に大きくでている>

- コロナにより、収入が減少する一方、学校休業により食費や光熱水費が増加するなど、ひとり親等の生活基盤の弱い世帯が、影響を強く受けやすいことが浮き彫りになった。2021年度に実施した沖縄子ども調査では、全体で42.8%に収入減があり、低所得層ほど減収の幅が大きい傾向にあった。また、ひとり親世帯では、5割の世帯で収入減があり、ふたり親世帯に比べて減収の幅も大きい傾向にある。

<食料等の課題は残るが、進学率は上昇傾向にある>

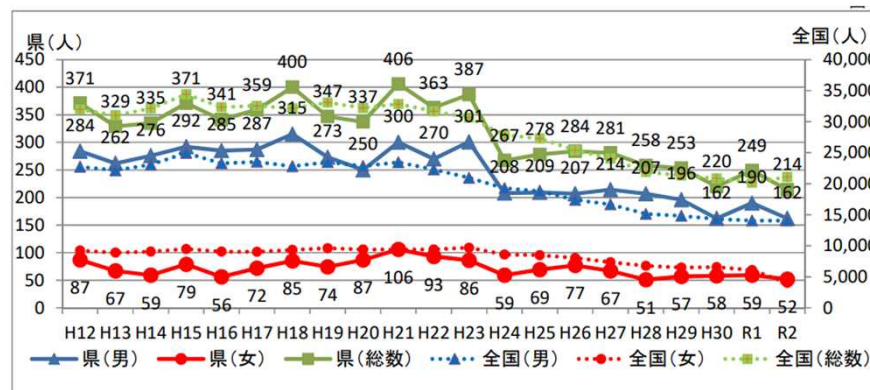
- 過去1年間に、食料や衣服が買えなかった経験について、沖縄県（全世帯）は食料20.2%、衣服23.0%とそれぞれ全国（子どもがある全世帯）の16.9%、20.9%に比べ高い（R3沖縄子ども調査）。2020年3月卒業者の、生活保護世帯の子どもの高等学校進学率は87.5%（全国93.7%）、大学等進学率は40.6%（全国37.3%）となっており、それぞれ上昇傾向にある。

沖縄県子どもの貧困対策計画
（第2期）より

<2020年の自殺者数は減少>

- 県では、2019年3月に第2次自殺総合対策行動計画を策定した。自殺者数の推移をみると、2019年（令和元年）から2020年（令和2年）にかけては、男女ともに減少している。

自殺者数の推移



令和2年 沖縄県における精神保健福祉の現状（沖縄県）より

(2) (Prosperity 繁栄)①

世界情勢

<弱い立場の人ほど、コロナからの回復に苦労している>

- 世界の失業率は、少なくとも2023年までは、2019年の水準である5.4%を上回って推移すると予測される。2021年、失業率は高所得国で最も改善したが、途上国では悪化した。女性、若者、障害者など、パンデミックに不当に影響を受けている人々は、回復に最も苦労している。

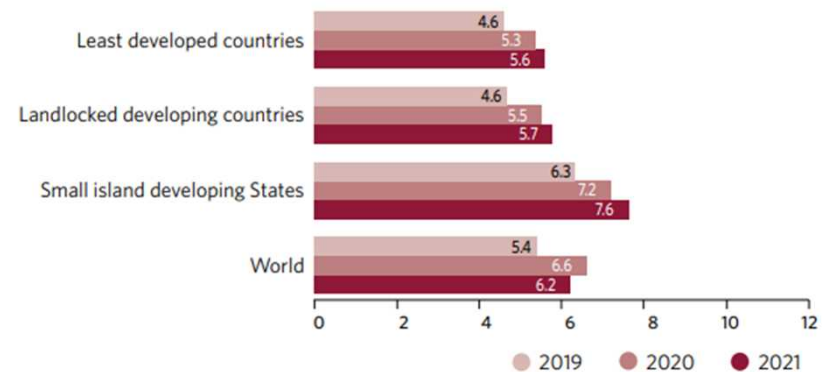
<航空旅客数は未だ厳しいが、貨物輸送量は回復>

- 国際線を利用する航空旅客の数は、2020年には18億人となり、前年比60%減となった。2020年の航空業界の財務損失は3700億ドルである。世界の2021年の世界の航空旅客数は、2019年の45億人に対し、2021年の旅客数は23億人と緩やかに回復した。旅客輸送量とは対照的に、パンデミック時の電子商取引業界の活況に加え、経済活動の復活により、航空貨物輸送量は2021年初頭には流行前の水準を超え、堅調な伸びを維持している。
- ハイテク産業は、パンデミックの間、低技術産業より有利に働き、より早く回復した。輸送機器製造業を除き、中・高技術を駆使するほとんどの産業（コンピュータ、製薬など）は、すでにパンデミック前の生産水準に回復している。

<CO₂排出量は、コロナの規制緩和により増加に転じた>

- コロナによる社会的・経済的混乱により、世界中でエネルギー需要が低下した。その結果、2020年の世界の二酸化炭素（CO₂）排出量は5.2%減少（約20億トンに相当）し、過去最大の減少幅となった。しかし、COVID関連の規制が段階的に緩和され、石炭、石油、ガスの需要が増加した結果、2021年のエネルギー関連のCO₂排出量は6%増加と過去最高となり、パンデミックによる削減は完全に打ち消された。
- 最終エネルギー消費量全体に占める、再生可能エネルギーの割合は、2019年には17.7%となり、2010年よりも1.6ポイント上昇した。

失業率（2019-2021年、%）



The Sustainable Development Goals Report2022（国連）より

(2) Prosperity 繁栄)②

国内の動向

<完全失業者数は減少傾向にある>

- 2022年10月時点で、完全失業者数は178万であり、前年同月に比べ6万人(3.3%)減少している。16か月連続の減少である。男性は108万人であり、前年同月に比べ2万人の減少である。女性は70万人であり、前年同月に比べ4万人の減少である。

<イノベーションに向けて、人的資本と研究等が課題>

- 日本は、GII (Global Innovation Index) を構成する項目のうち、インフラや市場の成熟度、知識と技術アウトプット等の指標については、総じて10位圏内に入っている。しかし、人的資本・研究と創造的アウトプットの指標については、総じてランクは低く、教育に対する政府の支出の少なさや、高等教育に関して海外からの留学生の数の少なさが挙げられる。

<再エネ比率やCO₂排出量は、順調に推移している>

- 2012年にFIT制度を導入した結果、再エネ比率は18% (2019年度) にまで拡大し、導入量は2018年時点で、再エネ全体で世界第6位、太陽光発電は世界第3位である。発電電力量の伸びは、2012年以降約3倍に増加というペースで、欧州や世界平均を上回る等、再エネの導入は着実に進展している。

- 2019年度の速報値では、温室効果ガスの総排出量は、2014年度以降、6年連続で減少しており、排出量を算定している1990年度以降、前年度に続き最小値を更新した。また、実質GDP当たりの温室効果ガスの排出量は、2013年度以降7年連続で減少した。

<コロナにより旅行傾向が変化している>

- 2021年の目的別国内旅行者数について、対2019年増減率をみると、全般的な傾向として「山岳」、「高原・湿原・原野」、「滝」等の自然景観が総じて減少幅が小さくなっており、新型コロナウイルス感染症対策への配慮に対する関心が反映されているものと考えられる。

図表II-32 2021年における目的別国内旅行者数増減率(2019年比)



資料：モバイルデータを用いて観光庁作成

注1：2019年(令和元年)1月1日から9月30日、2021年(令和3年)1月1日から9月30日のデータ。

令和4年版観光白書(国土交通省)より

(2) Prosperity 繁栄) ③

沖縄県の状況

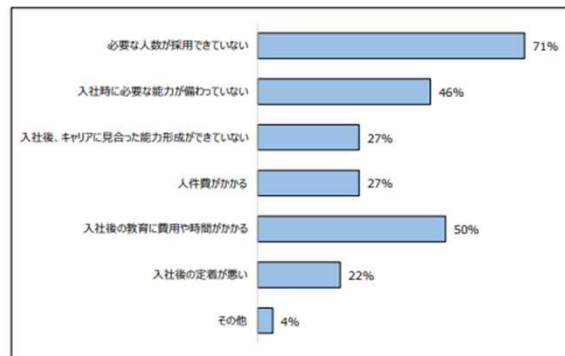
<失業率は、コロナの影響を受け悪化している>

- 沖縄の完全失業率は、2010年頃には8%程度の高い水準だったが、2011年頃から改善を続け、2019年には2.7%にまで改善した。しかし、2021年は新型コロナウイルス感染症による経済活動の抑制の影響もあり3.7%に上昇した。

<デジタル人材の育成が求められている>

- 2020年度に沖縄県が実施した、IT企業の人材に関する実態調査によると、県内のソフトウェア開発企業では「必要な人数が採用できていない」との回答が71%で最も多く、人材不足が課題となっている。

図 18 県内情報通信関連企業の人材確保上の課題について



(出所) 沖縄県「沖縄型 Society 5.0 実現推進事業」

沖縄県DX推進計画より

<観光客数が増加する一方、平均滞在日数に課題>

- 本県では入域観光客数は順調に増加している一方、観光客一人当たりの消費額及び平均滞在日数は伸び悩んでおり、世界水準の観光地の形成に向けては観光の質の向上を図る必要がある。
- 観光客一人当たり消費額は、2012年には66,924円まで落ち込んだが、その後は7万円台で推移している。
(2020年はGoToキャンペーンの効果で、約10万円と大幅に増加)

第6次沖縄県観光振興基本計画より

<全国と比較すると、排出量や排出係数は高い値である>

- 県の温室効果ガス排出量は、2013年度以降おおむね横ばい傾向にある。全国に比べて減少していない理由は、県内の人口増加や観光客の増加を一因とする活動量の増加が考えられ、全国の減要因としては、原発の再稼働、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大が理由に挙げられる。
- 2012年の吉の浦火力発電所におけるLNG発電の開始や再生可能エネルギー固定価格買取制度による太陽光発電の導入促進により、電力の排出係数は低減しているが、本土大手電力会社に比べると高い値となっている。

第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画より

(3) (Planet 地球) ①

世界情勢

< 温暖化や汚染物質が海へ悪影響を与えている >

- 継続的な海洋酸性化と海水温の上昇は、海洋種を脅かし、海洋生態系に悪影響を及ぼしている。例えば、2009年から2018年の間に、世界は約14%のサンゴ礁を失った。また、複数の汚染源により、海洋生物に害が及んでおり、最終的には食物連鎖にも影響を与えている。

< 食品廃棄の半分以上が家庭で起きている >

- 食品廃棄は主に先進国で発生しており、消費者が入手可能な食品全体の17%が家庭、食品サービス、小売レベルで廃棄されていて、このうち約60%が家庭で廃棄されている。埋立地に廃棄される食品は、世界の温室効果ガス排出量の8~10%を排出している。

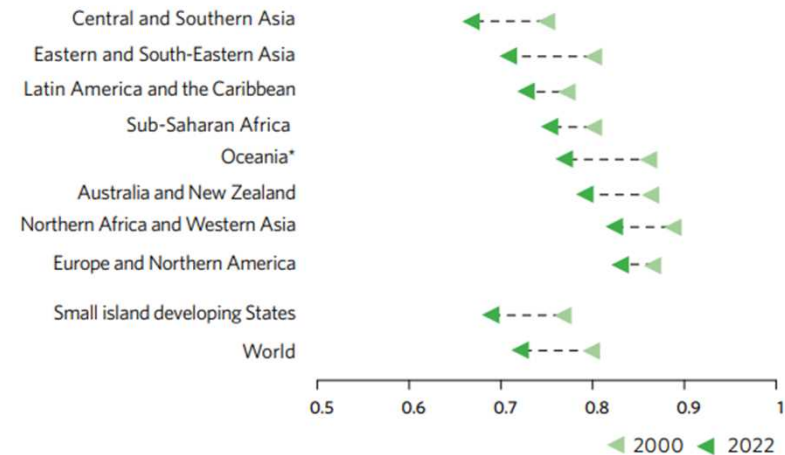
< E-wasteは増えているが、適切処理の量は少ない >

- 電気・電子機器は、貴重な物質と危険な物質の両方を含む廃棄物であり、消費の拡大、製品ライフサイクルの短さ等により量が急速に増加している。2019年、世界で発生したE-wasteの量は、一人当たり7.3キログラムで、そのうち環境に配慮した方法（すべての有害物質が適切に処理され、リサイクル可能な物質として再生されていること）で管理されているのはわずか1.7キログラムである。

< 生物多様性・森林ともに、より保護の必要がある >

- 今後数十年の間に約4万種の生物が絶滅の危機に瀕していることが報告されており、毎年1000万ヘクタールの森林が破壊され、生物多様性の主要地域の半分以上が未だ保護されていない。生態系の劣化を防ぐために、多くの国が森林の持続可能な管理を行い、生物多様性に重要な場所を保護し、国家的な保全法や政策を制定している。

レッドリストによる種の存続の指標 2000年と2022年の比較



*Excluding Australia and New Zealand.

The Sustainable Development Goals Report2022 (国連) より

(3) (Planet 地球) ②

国内の動向

< 微増傾向にあったリサイクル率は2020年度に微増 >

- 市区町村等による資源化と住民団体等による集団回収とを合わせた総資源化量は833万トン、リサイクル率は20.0%である。総資源化量及びリサイクル率は2013年度以降微減傾向にあったが、リサイクル率は2020年度に微増した。

令和2年度一般廃棄物処理事業実態調査の結果（環境省）より

< 海洋汚染確認件数において廃棄物は2番目に多い >

- 海上保安庁が2020年に日本周辺海域において確認した海洋汚染の件数は、453件である。油の次に汚染確認件数が多いのは、廃棄物によるもので、年間数百万トンを超えるプラスチックごみが海洋に流出しているとの推定もあり、日本の海岸にも、海外で流出したと考えられるものも含めて多くのごみが漂着している。

2030アジェンダの履行に関する自発的国家レビュー2021（外務省）より

< 絶滅危惧種減少要因として外来種の影響が大きい >

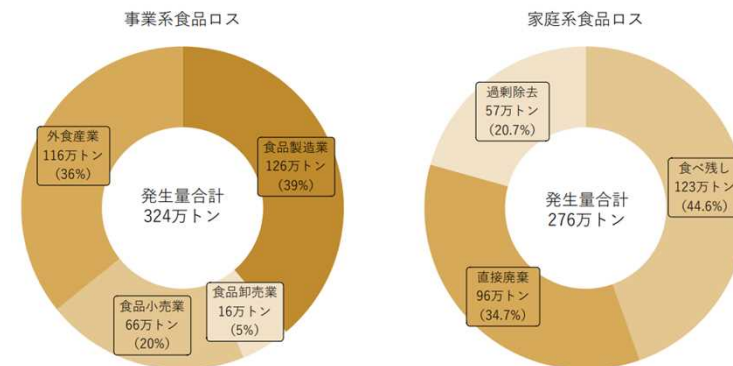
- 絶滅危惧種を減少要因別にみると、爬虫類では全指定種のうち約7割で外来種が減少要因として挙げられており、他の脊椎動物でも約3割以上を占めている。

生物多様性及び生態系サービスの総合評価2021（環境省）より

< 日本では食糧援助量の1.4倍の食品ロスが発生している >

- 世界では途上国を中心に9人に1人が栄養失調となっている一方、日本では「食品ロス」の量が年間600万トン（2018年度推計値）、1人当たり1年で約47kgとなっている。これは、国連世界食糧計画（WFP）による食糧援助量（約420万トン）の1.4倍に当たる。内訳としては、家庭系・事業系の双方から、ほぼ同量が発生している。日本は、事業系・家庭系ともに2000年度比で2030年度までに食品ロス量を半減させる目標を設定しており、2018年（平成30年）度時点で事業系食品ロスは324万トン、家庭系食品ロスは276万トンである。

食品ロス発生要因の内訳（平成30年度）



消費者庁「食品ロス削減関係参考資料」（令和3年6月14日版）を基に作成。

2030アジェンダの履行に関する自発的国家レビュー2021（外務省）より

(3) (Planet 地球) ③

沖縄県の状況

<リサイクル率は横ばいで、全国よりも低い>

- リサイクル率は、過去7年間の推移をみると、横ばいで推移しており、全国平均値に比べて低い値となっている。品目別資源化量の推移をみると、ほぼ横ばいで推移しており、品目別の1人1日当たり資源化量を全国平均値と比較すると、紙類、プラスチック類が低い水準となっている。

沖縄県廃棄物処理計画より

<外来種等の影響で、絶滅の恐れがある生物がいる>

- レッドデータおきなわ（第3版）では、県内で絶滅のおそれのある野生生物が2,014種にのぼることが示されている。減少の一因には、乱獲があるほか、本県の生物多様性の脅威となる外来種も確認されており、人や物の移動が盛んになる中で外来種の侵入リスクも高まっている。

令和3年度版 沖縄県環境白書より

<海岸漂着物が海洋生態系へ悪影響を与えている>

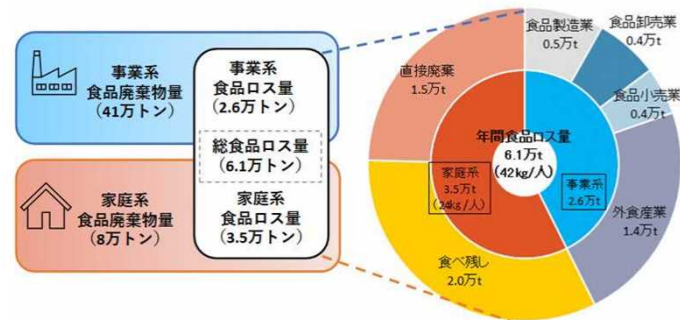
- 県が独自に実施してきた海岸漂着物に係る様々な調査研究によれば、県内全域の海岸には年間約3,000tが漂着している。海岸漂着物や海岸に存在するマイクロプラスチック、更にはこれらに混入・付着している有害物質が海岸動植物等の生態系へ影響を及ぼしていることも明らかになってきている。

沖縄県海岸漂着物対策地域計画より

<食品ロスの半分以上が家庭から発生している>

- 県内の食品ロス量は年間約6.1万トンで、県民1人当たり1日約115g（お茶碗約1杯分）の食品ロスを出していると推計されている。内訳は、一般の家庭から発生する「家庭系食品ロス」が約3.6万トン（58.0%）、食品製造業や食品小売業、外食産業等の事業者から発生する「事業系食品ロス」が約2.6万トン（42.0%）となっており、食品ロスの半分以上は家庭からとなっている。
- 2021年度に県民約400人を対象としたインターネットによるアンケート調査結果によると、食材購入時や調理時以外の取組として、約89%の人が「残さず食べる」取組を実施しており、約10%の人は「フードバンクへの寄付」や「コンポスト利用」、「飼育動物の餌にする」など、独自の再生利用の取組を実施している。

県内の食品廃棄物等の発生状況<概要図>



※表示単位未満の四捨五入等により、内訳の合計が一致しない場合がある。

沖縄県食品ロス削減推進計画より

(4) (Peace 平和) ①

世界情勢

<紛争により世界の多くの人々が影響を受けている>

- 世界では1946年以来、最も多くの暴力的な紛争が発生しており、2020年末には世界人口の4分の1が紛争の影響を受けている。ウクライナでの戦争は、近年で最悪の難民危機を引き起こしている。2022年5月23日時点で、ウクライナから他国へ600万人以上の移動が記録されており、その大半は女性と子どもである。

<少女から高齢女性まで、全ての女性に暴力の危険がある>

- 女性や少女に対する暴力は、どの国でも見られ、すべての年齢の女性に影響を与える。世界では、15歳以上の結婚歴のある女性の26%が、夫やパートナーから身体的・性的暴力を受けたことがある。パンデミックの間、女性に対する暴力が激化していることを示す証拠は限られているが、国連機関が実施した2021年の調査によると、45%の女性が2021年以降に何らかの暴力を受けたと報告している。特に高齢の女性に対する暴力への世界的な意識は高まっているが、データが限られており、そのような暴力の性質、規模、深刻さ、複雑さは過小評価されている可能性がある。暴力の加害者は、パートナー以外にも、成人した子供や親類、介護者、隣人である場合もある。

<コロナは差別を助長しており、女性や障害者は被害を受けやすい>

- パンデミックは、構造的・制度的な差別や不平等を助長し、多くの人々を苦しめている。2017年から2021年の間に収集された49の国と地域のデータによると、およそ5人に1人が、国際人権規約で禁止されている理由により、差別を受けた経験があると言われている。詳細なデータがある国々では、女性は男性の2倍以上の確率で、性別を理由とする差別を受けている。障がい者については、約3分の1が差別を受けたと回答している。

選択した理由と性別別の、差別を経験している全人口の割合 (2017-2021年、%)



The Sustainable Development Goals Report 2022 (国連) より

(4) (Peace 平和) ②

国内の動向

<虐待相談対応件数は増加を続け過去最多である>

- 2021年度中に全国の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は207,659件（速報値）と、過去最多であり、一貫して増加を続けている

令和3年度 児童相談所での
児童虐待相談対応件数（速報値）（厚労省）より

<障害者・紛争被害者支援が推進されている>

- 障害者・紛争被害者の自立生活支援に取り組む日本のNGOは多く、第4回ジャパンSDGsアワードでは、元子供兵の社会復帰支援や、性的暴力を含む紛争被害者の生計向上支援を実施する「特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス」に等にSDGs推進本部副本部長賞が授与された。

2030アジェンダの履行に関する自発的国家レビュー2021
（外務省）より

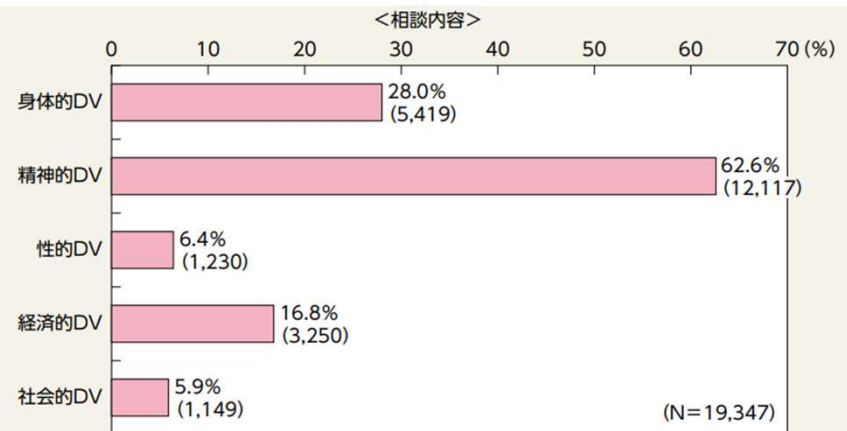
<交通事故死者数は過去最少である>

- 2021年中の交通事故発生件数は3,982件（1.3%）、死者数は203人（7.2%）、負傷者数は7,345人（2.0%）減少した。交通事故発生件数及び負傷者数は17年連続で減少したほか、死者数も減少傾向にあり、現行の交通事故統計となった昭和23年以降で最少となった前年を更に下回った。

- 65歳以上の高齢者における人口10万人当たりの交通事故死者数は引き続き減少しているものの、交通事故死者のうち高齢者が占める割合は、57.7%と依然として高い。
令和4年版交通安全白書（内閣府）より

<女性の約25%がDVを受けたことがあり、精神的DVの割合が多い>

- 女性の約4人に1人、男性の約5人に1人は、配偶者から暴力を受けたことがあり、女性の約10人に1人は何度も被害を受けている。DV相談者の年代は、30～40代で全体の約5割を占める。相談内容は、精神的DVに関するものが約6割を占める。



男女共同参画白書 令和4年版（内閣府）より

(4) (Peace 平和) ③

沖縄県の状況

< 沖縄戦の継承への認識は、沖縄と全国で差がある >

- NHK放送文化研究所が実施した、「復帰50年の沖縄に関する意識調査（沖縄・全国調査）」結果によると、「あなたは、戦争を経験していない世代に、沖縄戦の歴史が、どの程度、継承されていると思いますか。」という問いに対して、「ある程度継承されている」という回答が、沖縄では42.1%・全国では24.6%と約2倍の差が開いている。「十分に継承されている」という回答は、沖縄では2.0%・全国では1.6%と、沖縄における回答も低い結果となっている。

復帰50年の沖縄に関する意識調査（沖縄・全国調査）
単純集計結果（NHK放送文化研究所）より

< 交通事故発生件数は減少したが死者数等は増加 >

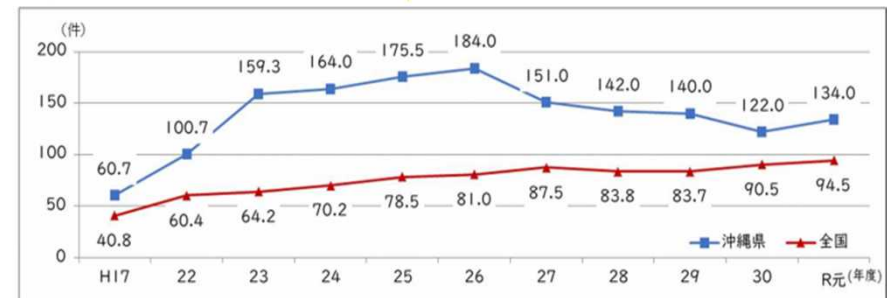
- 2021年中の県内の交通事故発生状況を見ると、発生件数は前年比-25件、死者数は前年比+4人、負傷者数は前年比+29人と、発生件数は減少したものの、死者数及び負傷者数は増加している。主な特徴として、交通事故に占める飲酒絡み事故の構成率が高い（全国ワースト）ことや、死傷者に占める二輪車乗車中の構成率が高いこと、若年者（16歳～24歳）運転者の人身事故の構成率が高い（全国平均の約1.5倍）ことなどが挙げられる。

令和4年度沖縄県交通安全実施計画より

< 虐待相談対応件数は、全国と比較して増加幅は小さいが、DV相談件数の平均は高い >

- 児童相談所における児童虐待の相談対応件数は、県では、児童虐待防止法が施行された2000年度の275件から、その後、児童虐待防止法の改正等に伴い、児童虐待の定義が拡大されたこと等により、2020年度は1,835件（全国20万5,044件）となり、2000年度と比べ約6.7倍（全国約11.6倍）となっている。
- 沖縄県の配偶者暴力相談支援センターにおける2019年（令和元年）度のDV相談件数は、1,942件であり、高い水準で推移している。また、人口10万人当たりのDV相談件数は134.0件（全国94.5件）で、全国平均に比べ高い状況にある。

図表 2-2-28 人口10万人当たりのDV相談件数の推移



出所：配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等（内閣府）

沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）より

(5) (Partnership パートナーシップ) ①

世界情勢

<コロナがSDGsの目標へ与えた影響は、国際協力の必要性を高めている>

- パンデミックから立ち直れないまま、世界は、金融ショック、ウクライナ戦争、食糧不安、気候変動とエネルギーアクセス、貧困と不平等の拡大など、さまざまな面で危機に直面している。17の持続可能な開発目標（SDGs）のうち、多くの目標達成に向けた長年の進展は、ほぼ一掃された状態である。これにより、グローバルな連帯と国際協力の必要性は、これまで以上に緊急性を帯びてきている。

It's now or never: achieving the SDGs hinges on effective crises response (国連HPより)

<ODAの額は増加しているが、途上国の回復は難航>

- 2021年の、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）諸国による、ODA額は1776億ドルで、2020年から実質3.3%増加した。OADが増加した主な要因として、DAC諸国によるコロナ関連活動（予防、治療、ケアを含む）への支援が挙げられる。しかし、SDGsの目標達成に向け、途上国が軌道に乗るには、まだ不十分である。

The Sustainable Development Goals Report2022 (国連) より

<コロナによる影響が大きい中で、文化業界や多様性を守る必要がある>

- 文化は伝統の産物であると同時に、何百万人もの雇用を生み出し、社会的結束を高める力を持っている。パンデミックは文化業界にも大きな影響を与え、世界中で美術館や劇場は閉鎖され、社会が死と混乱に対処する中で文化は後回しにされてきた。
- 憎悪と不寛容が広がっている中、多様性を守るだけでなく、多様性に投資しなければならない。世界は多民族・多宗教・多文化であり、すべてのコミュニティが自分たちのアイデンティティ、自分たちの文化が尊重されていると感じられるようにする必要がある。

Secretary-General's 2021 message (国連HPより)

<SDGs実現に市民社会は重要な役割を担っている>

- パンデミックが、世界的に前例のない課題をもたらした中で、政府だけでは解決することのできない問題に対処するために、ギャップを埋めるという市民社会の役割は、以前にも増して重要になっている。
- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されて以来、NGOは現場のパートナーとして重要な役割を果たし、国際社会が2030アジェンダを実現するのを助けている。

Civil society plays critical role to deliver on the SDGs (国連HPより)

(5) (Partnership パートナーシップ)②

国内の動向

< DAC諸国における日本のODA実績は第4位である >

- 2020年の日本のODA実績は、贈与相当額計上方式では、約1兆7,360億円となった。この結果、経済協力開発機構の開発援助委員会（DAC）諸国における日本の順位は米国、ドイツ、英国に次ぎ第4位となった。
2021年版 開発協力白書（外務省）より

< 伝統芸能を外国へ発信すべきと考える人が多い >

- 調査の結果、どのようなジャンルを日本の文化芸術の魅力として諸外国に発信すべきかについて、伝統芸能、マンガ・アニメーション映画、食文化の順で回答が多かった。年齢別では、18-19歳～40-49歳はマンガ・アニメーション映画との回答が最も多く、50-59歳以上は伝統芸能との回答が最も多い。

令和3年度文化に関する世論調査報告書（文化庁）より

< NGOと他セクターとの連携が不可欠になっている >

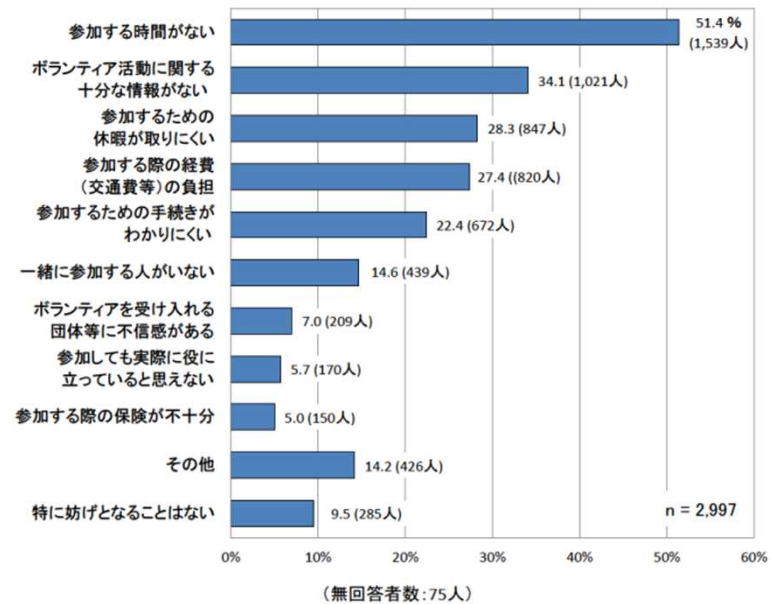
- 近年は、新規のNGO設立が減少傾向にある。紛争や気候変動などによりNGOに求められる事柄が高度化している中で、NGOと他セクターとの連携の一層の推進は不可欠である。NGOの活動に供される公的資金は、年間約100億円の規模に達している。

NGO データブック2021～数字で見る日本のNGO～
（外務省、特定非営活動法人国際協力NGOセンター）より

< ボランティアへのハードルとして、時間・情報の不足がある >

- 2018年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人は17.0%であった。ボランティア活動に参加した理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多い。ボランティア活動への参加の妨げとなることかとの問いについては、「参加する時間がない」、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」、「参加するための休暇が取りにくい」の順となっている。

【ボランティア活動への参加の妨げとなること(複数回答)】



令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査結果（内閣府）より

(5) (Partnership パートナーシップ) ③

沖縄県の状況

<伝統芸能等の継承のため広い世代へ発信が必要>

- 国立劇場おきなわのアンケート調査（2017年～2021年）によると、鑑賞者の年齢層は全体の57.1%が60代以上という結果となっており、鑑賞機会の少ない層への働きかけが必要である。
- 祭事等の伝統的な生活文化が失われてきており、特に離島においては、人口減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足など、沖縄文化を体感できる環境が減少している。また、若い世代を中心とした伝統料理離れが進みつつあることから、担い手育成や、ユネスコ無形文化遺産登録に向け県民の気運醸成を図る必要がある。 沖縄県文化芸術振興計画（仮称）【素案】より

<ボランティア団体は増加しているが、自主防災組織の組織率には課題がある>

- 2021年4月1日時点で、市町村社会福祉協議会に登録されているボランティア団体は673団体、登録会員数は25,273人となっている。（「平成26年度市町村社会福祉協議会 地域活動・ボランティア団体把握調査」では、541団体/24,897人）
- 本県は、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではないため、自主防災組織等の強化など避難等に資するソフト対策の充実が必要である。 第2期沖縄県地域福祉支援計画より

<おきなわSDGsパートナーが急速に増加している>

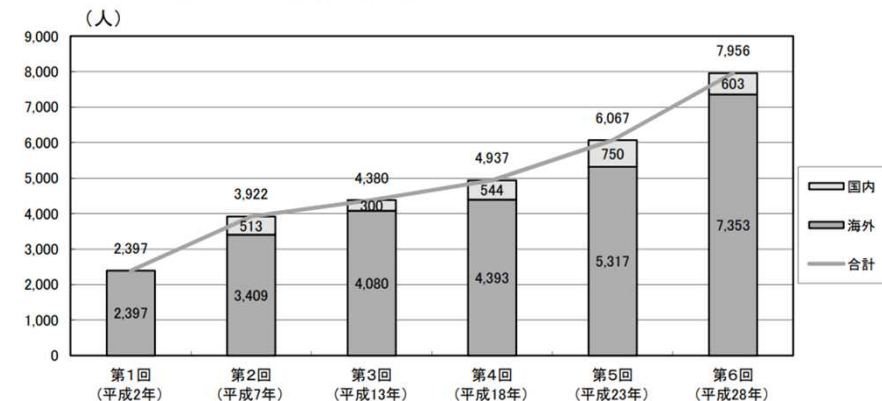
- 登録制度である、おきなわSDGsパートナー（SDGsの達成に向けた取り組みを行うとともに、県民に向けたSDGsの普及活動を行う企業・団体）の数が、130団体（2020年度）から794団体（2022年11月30日）に増加しており、普及啓発の促進が図られている。

沖縄県HPより

<世界のウチナーンチュ大会の参加人数は増え続けている>

- 世界のウチナーンチュ大会は、第1回大会が1990年（平成2年）に開催されてから、概ね5年ごとに開催されおり、回を重ねる毎に参加人数を伸ばしている。第6回大会では、過去最高となる7,956名が国内、海外から参加した。
- 2022年には、第7回世界のウチナーンチュ大会を開催した。

世界のウチナーンチュ大会参加者（海外+国内）の推移



沖縄県の国際交流（交流推進課業務概要）より

2 パートナーシップに関する主な取組

- 沖縄県のSDGs推進にあたっては、パートナーシップに関する取組も重視し展開を図っているところである。
- 令和4年度に実施した、主な取組の概観は以下のとおりである。

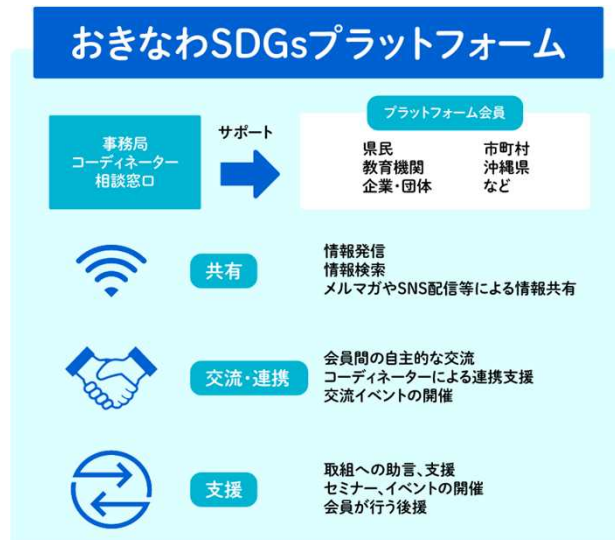
取組	概要
(1) おきなわSDGsプラットフォームの立ち上げ	<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄県内の団体や個人が情報を共有し、交流や連携を生み出し、支援するためのプラットフォームを令和4年9月に立ち上げた。
(2) SDGs認証制度の検討	<ul style="list-style-type: none">・ 令和5年度運用開始予定の認証制度について、制度の仕組みや認証プロセス等の検討を実施している。
(3) ステークホルダー会議の開催	<ul style="list-style-type: none">・ 行政と民間団体の具体的な連携手法や、民間団体同士の連携手法を模索するため、県の呼びかけにより会議を開催している。
(4) 主な県の取組	<ul style="list-style-type: none">・ 子どもの貧困対策・フードネットワーク事業などの様々な取組を、民間とも連携し県民を巻き込みながら実施している。・ 今年度の大きなイベントである、「美ら島おきなわ文化祭2022」「第7回世界のウチナーンチュ大会」の開催に向けた取組も行った。
(5) 主な企業・団体等の取組	<ul style="list-style-type: none">・ 「おきなわSDGsプラットフォーム」の会員により、SDGsを推進するための、様々な取組が実施されている。

(1) おきなわSDGsプラットフォーム

おきなわSDGsプラットフォーム

<概要>

- 一人一人が社会課題を自分事としてとらえ、それぞれの立場から各課題の解決に向けて主体的に取り組むこと、また、多様な主体が連携して取組を進めることを支援する仕組みとして、令和4年9月におきなわSDGsプラットフォームを立ち上げた。
- 具体的には、情報共有や交流・連携を図る場としてホームページを整備し、県や団体、会員による情報発信の場の提供、コーディネーターによる連携支援、イベントの企画などを実施している。令和4年12月現在、会員数は1,107名である。



<ホームページ>

- 令和4年9月にホームページを公開してから、不定期にメルマガを配信することで会員の取組やイベントを共有したり、県や会員の取組を紹介するコンテンツを作成したりと、様々なアプローチにより支援を行っている。
- 令和4年12月には会員自身でページを編集し、取組の発信ができる仕組みを構築しており、より連携しやすい土台づくりを推進している。



URL : <https://www.okinawa-SDGs.jp/>

(1) おきなわSDGsプラットフォーム

おきなわSDGsプラットフォーム

<相談窓口の設置>

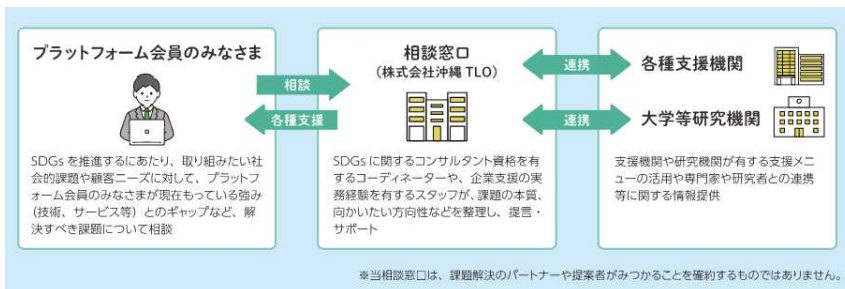
- 従前より整備している「おきなわSDGsパートナー登録制度」に関する取組との違いとして、コーディネーターによる相談窓口の設置が挙げられる。
- 会員が抱えるSDGs推進に係る課題に対して、各種支援機関や研究機関、専門家等と連携し、沖縄県の枠を超えた企業間・業界間・産学官連携を支援する体制を整備しており、問合せのあった企業の伴走支援を行っている。具体的には、各団体が障壁と感じていることや、どのようなことを実現したいのかなど、細やかにヒアリングやサポートを行って最適解を模索する活動を始めている。
- すでにSDGsに関する取組を実施し、連携できている企業の紹介だけでなく、今後取り組みたい団体をサポートすることで、沖縄県の未来を守り、発展させる活動と言える。

<イベントの開催>

- 県主催のセミナーやイベントも開催しており、都度会員に周知することで、プラットフォームを有効に活用している。今年度は「電動自動車の導入とカーシェアリング普及の促進」に関するセミナー、「脱炭素化・省エネ対策でコスト削減とGX促進」に関するセミナーを実施しており、令和5年2月にはSDGs促進に向けたフォーラムを開催する予定である。

<今後の展望>

- 今後は、現在実施している取組の継続・発展はもちろん、当該プラットフォームを通じて連携が実現した取組の紹介や、会員間のスムーズな交流に向けたホームページ改修などを見据えて、引き続き沖縄県のSDGs推進のために活動していく。



(2) SDGs認証制度

SDGs 認証制度

< 概要 >

- 現在沖縄県に設置している「おきなわSDGsパートナー登録制度」の上位制度として、「おきなわSDGs認証制度」の整備を進めている。令和5年度運用開始予定である。
- 現行のパートナー登録制度の要件は以下のとおりである。

- 沖縄県内に事務所を有する企業・団体。
- 経済、社会、環境分野について、統合的に取り組んでいること。
- SDGsの取組などをホームページ等で対外的に発信していること。
- 沖縄県を始め、様々なステークホルダーと共に、全県的なSDGsの展開に向けて、SDGsの普及啓発に取り組む予定のもの。

- 認証制度においては、より申請書の項目を細かく設け、現在取り組んでいること及び今後取り組む予定のことについて、令和4年5月に決定した「おきなわSDGsアクションプラン」と関連付けた取組を実施しているかを審査し、アクションプランの達成を意識した活動に注力することを想定している。

< 検討会の設置 >

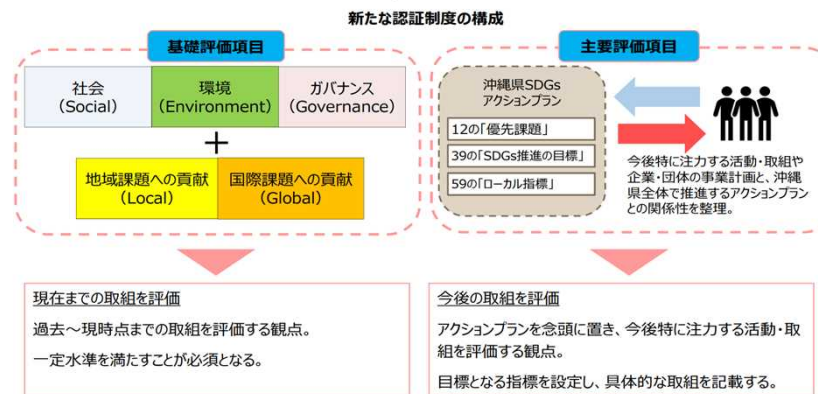
- 認証制度の創設に向けて、研究機関や民間団体、経済団体、金融機関、行政など多様な業界から招へいた有識者検討会を設置した。各業界から見た制度の妥当性・実現可能性の議論や、評価項目の意見交換を実施する。

< 試験運用の実施 >

- 令和5年度の運用開始に向け、令和4年12月におきなわSDGsパートナー企業を対象に試験運用を開始した。求めるレベルや申請書および制度のあり方、応募団体の負担感など、様々な角度から最終調整を実施している。

< 今後の展望 >

- 試験運用の結果を受け、調整後に本格運用予定である。



(3) ステークホルダー会議

ステークホルダー会議	
<p><概要></p> <ul style="list-style-type: none">SDGs推進に向けてはパートナーシップ・多様なステークホルダーの連携が必須であることから、おきなわSDGsプラットフォームにおけるおきなわSDGsパートナー及びおきなわSDGsプラットフォーム会員間の交流を促進し、新たな取組・連携を創出することを目的にステークホルダー会議を企画した。	<p><第2回：県内金融機関></p> <ul style="list-style-type: none">第1回の会議を受け、実現の兆しが見えた取組について、より具体化すべく第2回会議を令和4年10月に開催した。SDGsの推進及び普及・連携の促進や、県内産業の競争力強化と経営高度化の促進、社会課題解決に取り組む団体への支援や、人材育成・活躍に向けた支援、SDGs登録・認証制度に関する連携及び支援などについて議論を行った。
<p><第1回：県内金融機関></p> <ul style="list-style-type: none">第1回として、制度のフィージビリティの確保及びSDGs金融による新規取組・連携の契機創出につなげることを主眼に置いて、県内金融機関に参画いただき令和4年7月に開催した。設置を検討していたプラットフォームや認証制度の課題についての議論や、県や各団体の取組へのかかわり方、県全体のSDGs推進に向けたSDGs金融のあり方についての検討を実施した。	<p><今後の展望></p> <ul style="list-style-type: none">2回の会議を受けて一定の方向性が固まった取組について引き続き検討し、実現に向けて活動を継続する。今年度は金融機関を中心に会議を運営したが、分野を超えた連携を見据え、より対象分野を拡大し、県内団体の連携が進みやすい環境づくりを行う想定である。

(4) 主な県の取組①

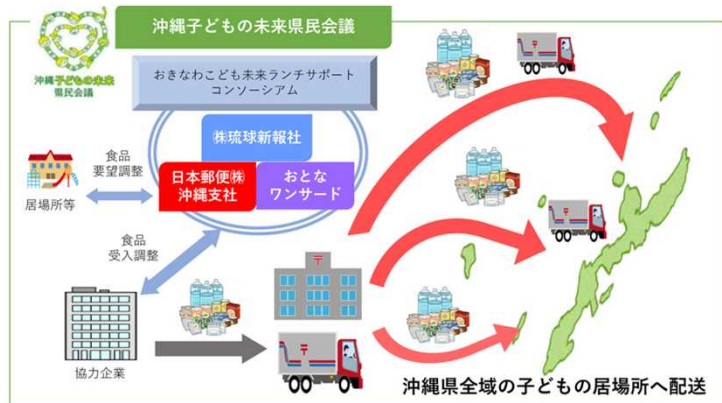
子どもの貧困対策・フードネットワーク事業

沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）を策定し、子どもにつながり支援につなげる仕組みの構築を図るとともに、ライフステージに即した切れ目のない総合的な支援を行うこととしている。

令和3年度には、食料品等の在庫管理・配布計画をICTを用いて迅速・効率的に行い、WEBサイトにて取組の周知を図るフードネットワーク事業を実施した。今後、企業などからの食料品等提供の受け入れ拡大が期待され、子どもの居場所等への配布拡大に取り組む。

< 主な支援 >

- 子どもの居場所等の支援
- 子どもの貧困対策に取り組む市町村を支援
- 無料塾等による学習支援
- 大学等進学に係る給付型奨学金等
- おきなわ子ども未来ランチサポート（下図）



図：沖縄県子どもの未来県民会議ホームページより

再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギー導入促進

「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ（2022年3月改定）」にて、2030年度の「再生可能エネルギー電源比率」の目標として18%を掲げ、再生可能エネルギー導入の拡大に取り組んでいる。

• 地域マイクログリッドの促進

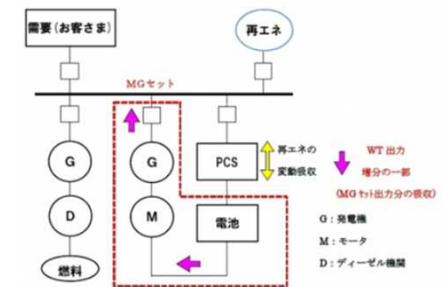
市町村のニーズの把握と、島しょ地域に適した地域マイクログリッド等の有効性の検証を行い、最適な導入モデルを示した。今後は、県内市町村と連携し、地産地消の再生可能エネルギー拡大を促進する。

• 離島における再生可能エネルギー電源比率向上の取組

太陽光発電設備や蓄電池などを活用しエネルギーマネジメントシステムで制御をすることで、変動性電源である太陽光発電を最大限利用できる環境整備を促進している。

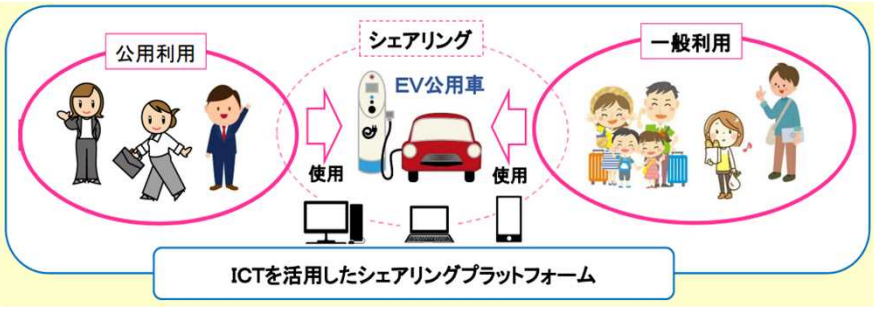

• 波照間島での再生可能エネルギー最大導入の実証事業

同実証事業を沖縄電力(株)で実施した。実際の電力系統においてモータ発電機を導入し、再生可能エネルギー100%（風車 + モータ発電機 + 系統安定化装置）、供給229時間27分を達成した。





（画像左：モータ発電機 画像右：モータ発電機系統接続イメージ）（出典）沖縄電力（株）ウェブサイトより



(4) 主な県の取組②

官民連携によるEVカーシェアリング実証事業	SDGs 達成のための教育推進事業
<p>EV(電気自動車)等の普及の一環として、りゅういちホールディングスと協働でEVカーシェアリング実証事業を実施している。</p> <p>沖縄県庁の敷地内にEVを2台配置し、平日は公務で利用し、土日は一般利用可能としている。使用している車両には、SDGsのロゴマークをラッピングし、SDGsの普及も図っている。</p> <p>名護市では、市役所の敷地内にEVを4台配置し、うち3台については、平日は市の公用車として利用し、土日及び祝日は一般利用可能としている。残り1台については、平日も一般利用ができ、一般利用者が24時間利用できるカーシェアを事業として実施している。</p> <p>EVカーシェアリングの実施による主な効果として以下の3点が上げられる他、災害時の非常用電源としての活用も可能とされている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 環境への影響：CO2、排気ガス排出の削減 ② 二次交通としての利用：観光客、住民の利便性の向上 ③ 経費削減：自動車の調達及び維持にかかる費用を軽減、ガソリンスタンドに行かずとも駐車中に充電可能  <p>The diagram illustrates an EV car-sharing system. It shows three main components: '公用利用' (Public Use) on the left, 'シェアリング' (Sharing) in the center, and '一般利用' (General Use) on the right. In the center, an 'EV公用車' (EV Public Vehicle) is shown being used by both public and general users. Below this, an 'ICTを活用したシェアリングプラットフォーム' (ICT-based sharing platform) is depicted with icons for a computer, laptop, and smartphone, connected to the sharing process.</p>	<p>教育分野におけるSDGsを普及し、自立的に考え行動に移す力、問題解決能力等の資質・能力を有する人材の育成を図るために、SDGsを達成するための教育推進事業を実施している。</p> <p>令和3年度は、SDGsを研究領域とした研究指定校の設置、研修会や出前講座、親子体験型のイベントを開催した。また、持続可能な開発のための教育(ESD)を各学校の教育活動に取り入れやすくするために「SDGs実践事例集」を作成した。</p> <p>「持続可能な社会づくりの担い手」を育てるために、教師自身の指導の質を向上させる「学びのサポート」が今後も必要であり、引き続き、他校の実践事例や指導案等の情報提供に取り組んでいく。</p> <p>■「SDGsを研究領域とした研究指定校」の代表事例 「身近な環境問題について考えよう～守りたい僕たちの宮城海岸～ゴミアートを作ろう」(北谷町立浜川小学校)</p> <p>【ねらい】 自分が住む地域と関わりながら、環境問題を通して地域を見つめ直し、主体的に考え発信することができる児童、活動に取り組める児童を育成する</p>  <p>The image shows a map of Miyagi Prefecture where the landmass is composed of various pieces of discarded trash and plastic waste. To the right of the map, there is a handwritten note in Japanese that reads 'I will protect my Miyagi coast ~ Let's make a trash art ~'.</p>

(4) 主な県の取組③

沖縄平和賞	自然環境・生物多様性の保全・継承
<p>沖縄平和賞委員会（事務局：沖縄県女性力・平和推進課）では、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界へ発信し、国際平和の創造に貢献することを目的として、「沖縄平和賞」事業を運営している。</p> <p>沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人・団体を2年に1回表彰しており、平成13年の創設以来、これまで11団体へ贈賞した。沖縄平和賞をとおして、平和の構築・維持に貢献する活動を支援することにより、沖縄が、アジア太平洋地域の平和交流拠点となることを目指している。</p> <p>これまで沖縄平和賞を受賞された団体は、受賞後も医療支援活動や難民支援活動等の平和貢献活動に尽くされており、沖縄平和賞の理念を世界に発信していただいている。</p>  <p>第11回沖縄平和賞授賞式の様子（令和4年10月28日）</p>	<p>生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代に継承し、世界に類を見ない生物多様性を保全するため取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然公園 無秩序な開発などが行われないう、実施できる行為を規制し自然景観の保護を図っている。県内には9つの自然公園がある。 世界自然遺産への登録 やんばる地域・西表島は、ヤンバルクイナ等、希少な動植物が生息・生育する自然環境が非常に豊かな地域であり、世界自然遺産の登録基準である「生物多様性」に関する顕著な普遍的価値が認められ、令和3年7月に登録された。 沖縄県外来種対策 沖縄県は、日本の中でも生物多様性の高い地域である一方、外来種の侵入など環境の変化に対して脆弱である。県では以下6つの外来種対策を実施している。 <ol style="list-style-type: none"> ①行動計画の推進 ②哺乳類対策 ③両生類・爬虫類対策 ④昆虫類・クモ類対策 ⑤鳥類対策 ⑥植物対策 <p>注意喚起のチラシを配布し、積み荷の確認や情報提供の協力をお願いしている。</p> 



(4) 主な県の取組④

美ら島おきなわ文化祭2022	第7回世界のウチナーンチュ大会
<p>沖縄県が日本復帰50周年を迎える節目の年に、沖縄で初開催となる第37回国民文化祭、2回目の開催となる第22回全国障害者芸術・文化祭を、「美ら島おきなわ文化祭 2022」として開催し、沖縄文化の魅力を県内外に発信した。</p> <p>文化祭では、沖縄文化発信事業として、誰でも気軽に参加・鑑賞できる舞台イベント（チュライブステージ）や、文化を体験し楽しむだけではなくその背景や歴史も学べるワークショップ、沖縄の音楽を国内外に発信することを目的としたイベント（沖縄音楽フェスティバル）等の様々なフェスティバル等が開催された。</p> <p>障害者交流事業としては、推薦された障害のある方を含むグループ等が普段の成果を披露するステージイベントや、「障害のある人の文化芸術活動」をテーマとした講演を含むシンポジウム等の様々なイベント等が開催された。</p> <p>その他にも、市町村実行委員会等が実施する分野別フェスティバルが、県内全域で10分野・計106イベントが開催された。また、文化祭の趣旨に賛同し相互に連携して広報協力等を行う特別連携事業も開催された。</p>	<p>「世界のウチナーンチュ大会」は、沖縄県の貴重な人的財産である世界各地の県系人の功績を称えるとともに、県民との交流を通してウチナーネットワークを拡大・発展させ、さらに母県である沖縄に集い、そのルーツやアイデンティティーを確認し次世代へ継承していくことを目的としている。</p> <p>「第7回世界のウチナーンチュ大会」が、令和4年10月31日～11月3日に開催され、ハワイやアメリカ本土、ブラジルなど世界の20の国と地域からおよそ2400人が参加し、沖縄の伝統文化を披露するイベントなどが行われた。</p> <p>世界のうちなーんちゅ達の心がいくつもの海を越えて繋がり、オンライン上からも参加し交流できることを目的として、第7回では初めて交流サイトも作成され、リアルとオンラインを含めたハイブリッドで開催された。（サイトにて、メタバース会場や大会のライブ配信映像が提供された）</p> <p>前夜祭パレード、開会式、歓迎レセプション、閉会式・グランドファイナレが開催された他、「海外功労者等表彰式」「うまんちゅ大交流祭」「県人会長・ウチナー民間大使会議」等が行われ、今一度、ウチナーネットワークの大切さ、強固さが確認された。</p>
	
<p>美ら島おきなわ文化祭2022ホームページより</p>	<p>第7回世界のウチナーンチュ大会ホームページより</p>

(5) 主な企業・団体等の取組①

株式会社琉球銀行	株式会社フードリボン
<p>琉球銀行は、沖縄県の脱炭素社会実現のため、Ryukyu net ZERO Energy Partnership（リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ）を構築した。本取組は、沖縄県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的としたZEH・省エネ住宅建築に携わる企業の連携体制であり、国内でも珍しい取り組みである。</p> <p>琉球銀行は、沖縄県内の住環境に負担を与えず、環境や地域社会の持続可能性に配慮した取組が求められる中で、ZEH・省エネ住宅の普及は重視されるべき一つの施策だと考えており、この連携体制を活かして、以下の取組を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上 ② 省エネ計算に係る事業者のご紹介 ③ 施主であるエンドユーザーさま向けにZEH・省エネ住宅に特化した住宅ローン  <p>「脱炭素社会の実現に向けたRyukyu net ZERO Energy Partnershipの構築について」（琉球銀行ホームページ）より</p>	<p>株式会社フードリボンは、那覇市立松島中学校にて、主催としてSDGs学習と緑化活動を実施した。当校は、R4年度沖縄県教育委員会研究指定校であり、当日は「SDGs達成に向けた教育実践」公開研究発表会ということで、沖縄県教育庁生涯学習振興課及び同庁那覇教育事務所、那覇市教育委員会、那覇市内の学校の参加者50～60名向けの見学会形式で開催された。</p> <p>『地球の環境を守りながら、みんながもっと住みやすいまちづくりのために、どのような取り組みできるのか？ みんなで考えてみよう』というテーマに基づき、『私たちが考える新しい価値～捨てるものがない明日へ～』というタイトルの講話にて実施された。</p> <p>フードリボンの成り立ちになぞらえ、身の回りで捨てられているもったいない物に新たな価値を生み出すアイデアを考えるという自由な発想を育むものとなった。</p>  <p>おきなわSDGsプラットフォームホームページより</p>

(5) 主な企業・団体等の取組②

琉球大学	日本トランスオーシャン航空株式会社
<p>琉球大学は、SDGsへの取組みを本格的に推進するため、2020年2月、SDGs推進室を設置し、SDGs推進室の中に置かれた「教育」、「研究」、「社会貢献」及び「業務ガバナンス」の4つのワーキンググループ（以下「WG」という。）を中心にSDGsに関連する取組みを展開している。</p> <p>2022年2月には、SDGs推進室の4つのWG等が相互に連携し、本学におけるカーボンニュートラルに関する取組みを推進することを目的として、「カーボンニュートラル推進チーム」を設置し、取組実施に向けた議論をスタートさせている。</p> <p>各ワーキンググループを中心とした取組みについて、8つの動画にまとめ、琉球大学公式ホームページにて公開している。</p>  <p>琉球大学におけるSDGsへの取組みについて 本学は、SDGsの達成に貢献する活動に取り組み、様々なパートナーと積極的に連携し、持続可能な社会の実現に向けて行動します。 2019年6月 琉球大学 学長 西田 睦</p> <p>THEインパクトランキング 総合 (国内27位タイ,世界401-600位) ・SDG1: 貧困をなくそう (国内9位タイ,世界101-200位) 評価 ・SDG12: つくる責任つかう責任 (国内5位タイ,世界101-200位) 指標 ・SDG14: 海の豊かさを守ろう (国内10位タイ,世界101-200位) 目標 SDGs学内アンケート ・SDGs理解度、SDGs関連の教育、研究、社会貢献の活動など</p> <p>地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学</p> <p>アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学</p> <p>社会貢献</p> <p>研究</p> <p>教育</p> <p>学生・教職員</p> <p>SDGs推進室</p> <p>カーボンニュートラル</p> <p>業務・ガバナンス</p> <p>おきなわSDGsプラットフォームホームページより</p>	<p>日本トランスオーシャン航空株式会社は、サステナビリティ推進および地域課題解決を目的として、航空機部品の廃材を活用し、発案から商品開発/製作にいたる全てを整備部門の社員が手掛けたキーホルダーやバゲージタグなどを製作した。</p> <p>製品は那覇市で開催された「美ら島エアフェスタ」で限定販売され、その収益の一部は沖縄県内の子どもの貧困の解消を目的に活動する団体への寄付が予定されている。</p> <p>< 商品 ></p> <ol style="list-style-type: none"> ①シートベルトバゲージタグ 航空機で使用していたシートベルトを活用したバゲージタグ ②座席番号表示 キーホルダー 座席番号表示に、航空機の構造修理で使用した金属板を成形して取り付けしたキーホルダー ③インナーペンキーホルダー 航空機材の窓のうち、座席に一番近い側に使われている透明の部品を切り抜き、オリジナルの刻印を施したキーホルダー ④小型部品ガチャ 航空機で使用していた小型部品のカプセルトイ  <p>おきなわSDGsプラットフォームホームページより</p>

(5) 主な企業・団体等の取組③

株式会社セブン-イレブン・沖縄

セブン-イレブンはプラスチック対策の一環として、レジ袋やプラスチック製容器などの使用量削減および再生に努め、バイオマス素材の活用など環境配慮素材へ順次変更を進めている。

資源循環の取り組みとして、2019年9月より一部のセブンイレブン店舗にペットボトル回収機を設置し、お客様参加型のリサイクルを展開している。回収されたペットボトルは、県内のリサイクル業者に収集・運搬され、県外にて資源としてリサイクルされ、再びペットボトル飲料や商品として店頭で販売される。

また、積極的な資源回収により放置ゴミを減らし、海ごみ削減に寄与している。

サーキュラー・エコノミー（循環経済）の実現と、放置ゴミ等による海ごみの削減を目指し、店や地域住民、県内企業の協力を得ながら「ボトルtoボトル」の取り組みを進めている。

お店でペットボトルを回収するお客様参加型リサイクル



おきなわSDGsプラットフォームホームページより

株式会社ソルパック

株式会社ソルパックは、新規事業の開発拠点を沖縄県内に開設し、その沖縄開発センター発信の新しいサービスを10/24にリリースした。

不動産取引の電子化の波が加速している中で、スマホで手続きができることで、場所を選ばず、ペーパーレスで手続きが可能となる便利さにニーズがあることが、2022年1月～2月に沖縄県内で実施した実証実験を通じて確認できた。実証実験の結果を踏まえて吸い上げたニーズをもとに、不動産の賃貸契約時の手続きを場所や時間に縛られずに行えるスマホアプリサービスを実現した。

アプリへの利用者登録数に応じた地球環境基金、子ども食堂（フードバンク沖縄基金）へのデジタルチャリティをサービス提供スキームに含めている。



おきなわSDGsプラットフォームホームページより

(5) 主な企業・団体等の取組④

おきなわ国際協力・交流フェスティバル2022	HAPPY EARTH FESTA 2022
<p>JICA沖縄は、沖縄県などを共催として、2022年度もおきなわ国際協力・交流フェスティバルを開催した。本フェスティバルは、沖縄県内の団体やJICA沖縄による国際協力・交流の沖縄県民への紹介等を行い、県民の国際協力・交流への理解・参加を促進するものである。</p> <p>2022年度は、3年ぶりの来場型で開催し、イベントはオンライン配信も行われた。「第7回世界のウチナーンチュ大会」共催イベントとしても位置付け、「世界をつなぐウチナーンチュ ともに取り組むSDGs」をテーマに、「Okinawa to 沖縄ビジネスシンポジウム」や第2回SDGsフォトコンテストの入賞者発表、県内33団体・学校や開発途上国から来日しているJICA研修員によるブース/ホームページでの活動紹介やステージイベントなどを実施した。当日は1,488名が来場し、JICA沖縄ホームページへのアクセスも2,683回あった(10月末時点)。</p> <p>第2回SDGsフォトコンテストは「身近なことから見つけよう！世界とつながるうちなーのSDGs」をテーマに、419名から沖縄にゆかりのあるSDGsな445作品の応募があった。</p>  <p>「おきなわ国際協力・交流フェスティバル2022」開催報告（独立行政法人国際協力機構ホームページ）より</p>	<p>SDGsが採択された9月25日を含む毎年9月末の約1週間、持続可能な開発目標（SDGs）の推進と達成に向けて意識を高め、行動を喚起するイベントが世界中で開催されている。</p> <p>一般社団法人HAPPY EARTHを中心としたHAPPY EARTH実行委員会は、沖縄県などを後援として、国連総会の会期に合わせた「SDGs週間（GLOBAL GOALS WEEK グローバル・ゴールズ・ウィーク）」に、みんなでSDGsに触れ、アクションに繋げるための『HAPPY EARTH FESTA（ハッピーアースフェスタ）』を2021年から開催している。</p> <p>2022年は、9月17日～25日の9日間にて、沖縄県内の15会場にて30プログラムが展開された。「私にもできるSDGs ～幸せな未来を共創しよう～」をテーマに、2021年よりも参加者が楽しみながら学べる体験プログラムが強化された。SDGsゴールの2030年までの継続開催を目標に、沖縄から全国へ、誰もがワクワクしながら参加できるイベントとして社会的ムーブメント化に挑戦している。</p>  <p>HAPPY EARTH ホームページより</p>

3 おきなわSDGs アクションプランの進捗状況について

(1) ローカル指標の進捗状況の評価について

「おきなわSDGs アクションプラン」は、SDGsの17のゴール及びターゲットを踏まえ、長期的な観点を持ちつつ、地域課題の解決とSDGsの目標達成に向けたモニタリング指標としてローカル指標を設定している。アクションプランでは、プラン策定時の沖縄県の現状値(当初値)と目標値を掲げている。各年度のローカル指標の進捗状況について毎年フォローアップしていく。フォローアップは令和5年度より実施する予定

○ローカル指標の進捗状況の判定方法

① 前年度値と当該年度実績値(直近の値)の比較

前年度に対する進捗度

$$= (\text{当該年度実績値}(\alpha \text{年}) - \text{前年度値}(\alpha - 1)) / \text{前年度値}(\alpha - 1 \text{年度})$$

② 当初値と当該年度実績値(直近の値)の比較

当初値に対する進捗度

$$= (\text{当該年度実績値}(\alpha \text{年}) - \text{当初値}) / \text{当初値}$$

③ 目標値に対する当該年度実績値(直近の値)の割合

(※評価可能な目標値のみ)

目標値に対する進捗度

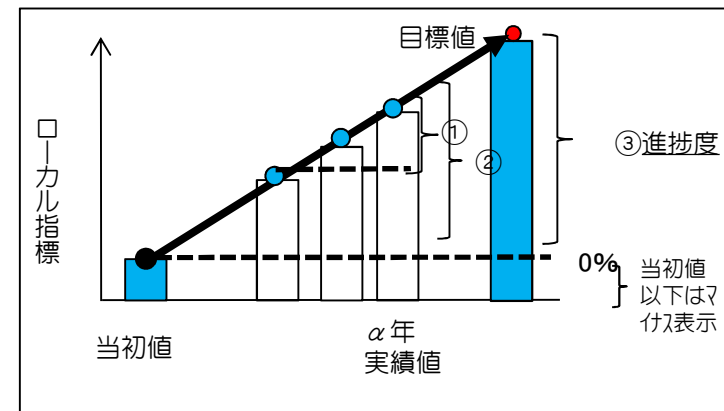
$$= (\text{当該年度実績値} - \text{当初値}) / (\text{目標値} - \text{当初値})$$

※SDGsの目標達成に向けて、ローカル指標の「目標値」を設定し、進捗状況を毎年度モニタリングする。

[評価方法]

「進展」	前年度値(または当初値)と比較して良なっている	➡
「維持」	前年度値(または当初値)と比較して変わらない	➡
「後退」	前年度値(または当初値)と比較して悪くなっている	➡

[進捗度のイメージ]



(2) ローカル指標の進捗状況(イメージ)

○進捗度(前年度比)の計算式: $(\alpha\text{年度}-\alpha-1\text{年度})/\alpha-1\text{年度}$
 ○進捗度(当初値比)の計算式: $(\alpha\text{年度}-\text{当初値})/\text{当初値}$
 ○進捗度(目標値比)の計算式: $(\alpha\text{年度}-\text{当初値})/(\text{目標値}-\text{当初値})$

① 全体の状況

優先課題 - No	SDGs推 進の目 標数	ローカ ル指 標数	α 年度進捗状況 【考え方】前年度から進展しているか。			α 年度進捗状況 【考え方】当初値から進展しているか。			特記事項(主な項目)
			進展	維持	後退	進展	維持	後退	
全体	39	59	37件 (63)%	15件 (25)%	7件 (12)%	42件 (71)%	12件 (20)%	5件 (8)%	当初値から目標値に向けて、進展しているものが42件あり、全体の71%となっている。

② 優先課題の状況

数値は仮定です。

優先課題 - No	SDGs推 進の目 標数	ローカ ル指 標数	α 年度進捗状況 【考え方】前年度から進展しているか。			α 年度進捗状況 【考え方】当初値から進展しているか。			特記事項(主な項目)
			進展	維持	後退	進展	維持	後退	
①	5	9	5件 (56)%	2件 (22)%	2件 (22)%	7件 (78)%	1件 (11)%	1件 (11)%	①-1 性の多様性の尊重県内自治体取組の割合 (54.8%→72%) ①-2 公共施設等のバリアフリー化適合率 (64.5%→62%)
②	6	9	8件 (89)%	1件 (11)%	件 (0)%	8件 (89)%	1件 (11)%	件 (0)%	
③	3	5	4件 (44)%	1件 (11)%	件 (0)%	4件 (44)%	1件 (11)%	件 (0)%	
④	5	5	2件 (22)%	2件 (22)%	1件 (11)%	5件 (56)%	件 (0)%	件 (0)%	
⑤	2	2	2件 (22)%	件 (0)%	件 (0)%	2件 (22)%	件 (0)%	件 (0)%	
⑥	3	5	4件 (44)%	件 (0)%	1件 (11)%	4件 (44)%	件 (0)%	1件 (11)%	
⑦	2	4	2件 (22)%	2件 (22)%	件 (0)%	2件 (22)%	2件 (22)%	件 (0)%	
⑧	2	4	2件 (22)%	1件 (11)%	1件 (11)%	2件 (22)%	1件 (11)%	1件 (11)%	
⑨	3	5	3件 (33)%	2件 (22)%	件 (0)%	3件 (33)%	2件 (22)%	件 (0)%	
⑩	2	3	1件 (11)%	1件 (11)%	1件 (11)%	1件 (11)%	1件 (11)%	1件 (11)%	
⑪	4	6	3件 (33)%	2件 (22)%	1件 (11)%	3件 (33)%	2件 (22)%	1件 (11)%	
⑫	2	2	1件 (11)%	1件 (11)%	件 (0)%	1件 (11)%	1件 (11)%	件 (0)%	

③ 各目標毎の状況

優先課題①性の多様性 (LGBT 等)、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現(多様性の尊重、個人の尊厳)

No.	優先課題 - No	SDGs推進の目標	ローカル指標	進捗状況					目標値	
				当初値	α-1年度	α年度状況	進捗度 (対前年度)	進捗度 (対当初値)		進捗度 (対目標値)
1	①-1	多様な性を理由とする偏見・差別をなくし、性の多様性が尊重された社会を実現する。	性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体(県・市町村)の割合	54.8% (R4)	65%	72%	10.8%	31.4%	38.1%	100% (R12)
2	①-2	障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包括的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。	障がい者実雇用率	2.86% (R3.6.1)	2.95%	2.86%	-3.1%	0.0%	0.0%	3.26% (R13)
3	①-2	障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包括的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。	公共施設等のバリアフリー化割合	64.5% (R2)	68.2%	66.2%	-2.9%	2.6%	11.0%	80% (R13)
4	①-3	様々な国の生活・文化が理解され、誰もが住みやすい地域の形成を実現する。	在留外国人数	19,893人 (R2年度)	20,222人	24,822人	22.7%	24.8%	30.8%	35,899人 (R13年度)
5	①-4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	社会全体における男女の地位の平等感	11.4% (R2)	13.2%	15.6%	18.2%	36.8%	42.9%	全国平均並 (R7) ※21.2% (R2) 全国平均値
6	①-4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合	16.4% (R3)	19.2%	17.8%	-7.3%	8.5%	21.2%	23.0% (R7)
7	①-4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7% (R3)	28.5%	27.5%	-3.5%	-10.4%	-34.4%	40.0% (R8)
8	①-5	安心・安全で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	ワークライフバランス認証企業数(累計)	99団体 (R4.1)	89団体	111団体	24.7%	12.1%	13.2%	190社 (R13)
9	①-5	安心・安全で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	沖縄県人材育成企業認証数	43団体 (R4.3.31)	44団体	53団体	20.5%	23.3%	19.2%	95団体 (R13)

⋮

優先課題⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

58	⑫-1	沖縄の技術や経験を世界の島しょ地域に発信・共有することで国際貢献を促進する。	国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	9団体 (R2)						28団体 (R13年)
59	⑫-2	世界各国との技術交流の推進を通じて、グローバルパートナーシップを促進する。	国内外におけるウチナーネットワークの強化を推進する取組数	22件 (R2年度)						56件 (R13年度)